

法政大学大原社会問題研究所

# 所 報

(2017.4.1 ~ 4.30)

## □研究員人事 (4月1日付・新任)

兼担研究員 (運営委員)

後藤 浩子 (経済学部教授)

沼田 雅之 (法学部教授)

客員研究員 海妻 径子

堀江 有里

嘱託研究員

飯田 未希 大友 優子

木下 順 金 慶南

金 直洙 眞田康弘

永田 瞬 長原 豊

浜村 彰 平尾直樹

宮島 喬

## □刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』703号 (2017年5月)

## □図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	7	14	21
受 贈	1	2	3
合 計	8	16	24

## □閲覧サービス

閲覧

開館日数 19日

閲覧者数 26名

貸出図書 12冊

コピーサービス

学外 8件 765枚

学内 4件 106枚

## 日 誌

5日 資料整理担当者会議

拡大事務会議・事務会議

『日本労働年鑑』編集会議

12日 『日本労働年鑑』編集会議

13日 NHK (NHKスペシャル) 撮影

19日 運営委員会

議題① 2017年度の活動計画 (案)

②客員研究員の科研費プロジェクトの承認

③運営委員会の時間調整

④雑誌編集委員会委員の決定

⑤ 2017年度大原社研共同研究プロジェクトの応募について

⑥その他

21日 大原社会政策研究会 (第33回)

高原正之 (労働政策研究・研修機構客員研究員)「解雇規制は本当に日本の就業率を下げているのか？」

26日 『日本労働年鑑』編集会議

研究員会議

月例研究会

木下順 (嘱託研究員)「GLHN ニューデリー会議に参加して——グローバル・レイバー・ヒストリーをめぐって」

大原社会問題研究所雑誌

No.706 (2017年8月号)

2017年8月1日発行

定価1,000円 (本体926円), 年間購読料12,000円

編集 (兼) 発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所 長 鈴木 玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話 042 (783) 2305

# 投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会・労働問題に関する「論文」「資料紹介（調査報告）」を募集しております。下記の投稿規定と執筆要領に基づいてご投稿ください。 [2015.11.25 改定]

## 投稿規定

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則として 20,000 字以内（図表・スペースを含む）とします。大幅に分量を超える原稿は審査の対象としません。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて本文に入り、著者名は記載しないでください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、①投稿原稿（審査用原稿）3 部、②1,000 字以内の要旨 3 部、③表題紙 2 部を送付してください。表題紙に記載する事項は、投稿原稿の①題名、②目次、③分量（図表を除く文字カウント数（スペースを含める）、図表の数）、④著者の氏名（よみがなを併記）、⑤肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑥略歴、⑦連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

【送付先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所  
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

## 投稿原稿 執筆要領

1. A4 版の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、可能なかぎり、掲載を希望する大きさと、そのまま白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表1 入れる】等と手書きで指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさと全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、図書の場合、著者名・発行年・書名・出版社名の順に記述する。雑誌論文の場合、著者名・発行年・論文名・雑誌名・巻号・ページ数の順に記述する。ただし、他の記載方法も可とする。

### 【記載例】

榎一江（2014）「日本製糸業における労務管理の生成とジェンダー」榎一江・小野塚知二編『労務管理の生成と終焉』日本経済評論社。

原伸子（2012）「福祉国家の変容と子どもの貧困——労働のフレキシビリティとケア」『大原社会問題研究所雑誌』649 号、30-46 頁。

Suzuki, Akira (2012) "The Limits and Possibilities of Social Movement Unionism in Japan in the Context of Industrial Relations Institutions," in Akira Suzuki (ed.) *Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labour Movement Revitalization in Japan, Korea and the United States*. Bern: Peter Lang.